

令和4年度セグメントシート (国立女性教育会館)

セグメント名	広報・情報発信事業			担当部局庁	総合教育政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	男女共同参画共生社会学習・安全課			男女共同参画共生社会学習・安全課長 安里 賀奈子	
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立女性教育会館法			関係する計画、通知等	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日 閣議決定)				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	男女共同参画に関わる様々な情報が会館にアクセスすることで幅広く利用できる体制を整え、関係者が情報を有効に活用できる環境を整える。このため、継続的に国内外の専門的な資料等の情報を幅広くとりまとめて整理し、わかりやすく提供していく。また、女性アーカイブの構築を進め、全国的にその成果の還元を図る。さらに、より多様な主体への広報・情報発信を充実・強化していくことにより、研修参加者等の増をはじめとした事業の一層の充実を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ②男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 ③より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	経常収益	予算額: 運営費交付金	55	55	63	67	-		
		執行額	運営費交付金	117	120	95			
		補助金等	-	-	-				
		その他	10	6	11				
		計	127	126	106				
	運営費交付金収益の割合	92.1%	95.2%	89.6%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準					
	経常費用	予算額	99	100	67				
		執行額	127	126	115				
執行率		128%	126%	172%					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	67	-						
	計	67	-						
活動内容 (アクティビティ)	女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	広報活動の充実・強化	ホームページアクセス件数 ※令和元、2年度は中期目標期間中に40万件、令和3年度以降は中期目標期間中に45万件 ※令和3年度は、オンライン研修やアーカイブのオンライン展示等の取組を行い、アクセス数増加に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により休館したことで、施設利用関係のアクセス数が減少したことによる。	活動実績	件	455,748	364,685	347,441	-	-
			当初見込み	件	438,912	455,748	364,685	347,441	347,441

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	広報・情報発信関係経費／アクセス件数			円	279	346	181	193	
			計算式	百万円/件	127/455,748	126/364,685	63/347,441	67/347,441	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による広報・情報発信事業の業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※成果実績は、評価終了後記載予定。	成果実績	%	100	100	-		
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ホームページへのアクセス件数集計(「国立女性教育会館自己点検・評価及び外部評価報告書」収録)								
活動内容 (アクティビティ)	男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	資料の収集・保存の推進	資料のデータベース化件数 ※令和元、2年度は資料の収集件数 ※年間目標1,000件	活動実績	件	1,022	1,018	1,687	-	-
			当初見込み	件	1,021	1,022	1,018	1,687	1,687
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	広報・情報発信関係経費／資料のデータベース化件数		円		4,201	3,755	2,577		
			計算式	百万円/件	127/27,519	126/29,994	115/30,627	67/26,000	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による広報・情報発信事業の業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※成果実績は、評価終了後記載予定。	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ホームページへのアクセス件数集計(「国立女性教育会館自己点検・評価及び外部評価報告書」収録)								

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的としており、女性の活躍の促進が喫緊の課題である社会の動向やニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は独立行政法人通則法及び独立行政法人国立女性教育会館法等に定められた国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事業及び事業である。地方自治体、民間等に委ねた場合、確実に実施される保証がないため、当会館による事業実施が求められる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成を促進するという政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保し、適切であると判断する。少額のものについては、会館の規定に則り、随意契約としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	女性教育情報センターのデータベース利用に一部受益者負担を導入するなど、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりコストの削減を行っており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定は、一般競争入札により行っており、資金の流れの中間段階での支出も合理的であると判断する。ただし、少額のものについては、会館の規定に則り、随意契約としている。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、研修・調査研究等の事業実施のための経費、事業の実施に必要な施設の維持管理に係る経費等必要な支出に限定されており、適切であると判断する。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出内容について精査を行うなどコスト削減・効率化に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	独立行政法人国立女性教育会館の事業は、独立行政法人国立女性教育会館法に定める目的、文部科学大臣の指示する中期目標及び毎年度策定する年度計画に基づき、及び第4次男女共同参画基本計画などの国の計画等を踏まえ、着実な実施に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	適切かつ効果的な手法を用いており、支出内容についても精査を行い低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	広報・情報発信事業について活動実績はおおむね見込みを達成している。アーカイブ展示室は新型コロナウイルス感染症の影響で休館したが、オンラインでのアーカイブ展示を行い、史資料へのアクセス増加に努めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査研究の成果を研修事業において活用するほか、HPで公表するなどの方法により活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的に設置された。</p> <p>これまで、施設を女性教育指導者等に対する研修のための利用に供するなど、男女共同参画社会の形成の促進に資する活動を行ってきた。国立女性教育会館での研修を足がかりに活動の幅を広げ、審議会委員等の地方の政策・方針決定過程に参画する者、消費者問題等の生活に視点をおいた地域社会作りを担う女性リーダー等を多く輩出するなど、その活動は成果を上げてきているが、国際的に見ると我が国の男女共同参画は他の先進国と比較してもいまだ低いレベルにある。*</p> <p>また、国立女性教育会館では、運営委員会、外部評価委員会を開催し、積極的に外部の意見・評価を取り入れた適切な組織運営を行っており、その運営は公正であると判断する。</p> <p>※世界経済フォーラムが各国内の男女間の格差を数値化しランク付けした「ジェンダーギャップ指数」では、日本は156か国中120位(2021年)となっている。</p>		
	改善の方向性	<p>日本における男女共同参画を推進するためにも、我が国唯一の女性教育に関するナショナルセンターである国立女性教育会館は女性教育・男女共同参画推進のための国内における活動の拠点、海外との連携の中核として、今後も引き続き必要である。また、令和2年11月17日に独立行政法人評価制度委員会より出された「独立行政法人の中(長)期目標の策定について」の内容を踏まえつつ引き続き効率的な執行に努めるとともに、より効果的・効率的な男女共同参画の推進に努める必要がある。</p>		
備考	支出先上位10者リストのうち、複数年契約の2年目以降のものについては、入札者数及び落札率を記載していない。			
資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<p>※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <p>なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。</p>			
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>文部科学省 527.2百万円</p> </div> <p style="text-align: center;">※ 国費投入額と総事業額との差額は、自己収入(受取運営権収益等)である。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>(A)独立行政法人国立女性教育会館 624百万円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>(D)広報・情報発信関係事業 115百万円(全136件)</p> </div> <p>【随意契約(少額)等】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>事業概要: 女性活躍促進等に資する情報の一元化・発信、広報活動の充実・強化</p> </div> <p>事業概要: ①女性教育指導者等に対する研修等を実施するための施設を設置・管理・運営 ②女性教育指導者等に対する研修等を実施 ③女性教育に関する専門的な調査及び研究を実施 ④女性教育等に関する情報及び資料を収集、整理、提供 ⑤①～④に付帯する業務を実施</p>			

